

博士論文

「バブル崩壊以降の景気変動と有配偶女性就業の変化

ー回顧パネルデータを用いた動学分析ー

博士論文の要約

1990年代に入って以降、我が国の経済は大きな変化を経験してきた。その中でも特に注目されるのがバブル崩壊に端を発した長期不況である。この長期不況は、「失われた20年」と言われ、我が国の経済に大きな影響を及ぼし、その前後における日本経済の姿を大きく変えることとなった。

この長期不況の影響を受け、我が国の労働市場も大きな変化を経験してきた。労働市場の需給状況を示す完全失業率の推移を見ると、バブル崩壊とそれに続く「失われた20年」の間、失業率は急速に上昇していった。

この景気変動によって労働市場全体が大きな影響を受けたが、その中でも特に女性就業に研究者の関心が集まり、多くの研究が蓄積されてきた。女性就業に注目が集まった背景には、バブル崩壊以降の長期不況下においても女性の労働市場への参加が増加しており、その背後にあるメカニズムやそれがもたらす影響について関心が集まったためである。例えば、樋口(2001)や小原(2007)は、女性就業が増加した原因を長期不況による夫の所得低下や失業に求め、分析を行っている。

これらの研究は、バブル崩壊以降の長期不況が女性就業に及ぼした影響を分析した優れた研究であるが、その影響が景気後退から数年たった後でも長期的に女性の就業行動に影響を及ぼしているのか、といった点に関しては分析することができていない。この背景には先行研究では近年利用可能となったクロスセクションのマイクロデータやパネルデータを用いている分析が多いが、サンプルサイズや調査期間の面において蓄積が十分ではなく、長期にわたる景気後退の影響を分析するには困難であったためだと考えられる。例えば、小原(2007)はバブル崩壊以降の夫の失業が妻の新規就業に及ぼす影響を分析しているが、夫が失業した時点のみを分析対象としており、その失業の影響がどの程度持続

するのかについては分析できていない。内閣府の『平成21年度 経済財政白書』で指摘されているように、失業の影響は短期的のみならず、中長期的な賃金にも負の影響を及ぼす可能性がある。さらに、失業が長期にわたる場合、蓄積されてきた人的資本が減耗し、再就職の可能性を低下させたり、仮に再就職できたとしても賃金水準の低下をもたらす可能性がある。これは夫の失業が妻の新規就業に及ぼす影響が短期的ではなく、長期にわたる可能性があることを示唆している。このように、景気後退やそれに付随して発生する失業の影響は長期にわたる可能性があるため、短期的な影響のみに注目するとその効果を過少に見積もってしまう恐れがある。

景気変動による影響は、個人ではコントロールできないものであるため、もし景気悪化による影響が市場の調整によっても解消できない場合や解消できるにしても、それには長い年月を要する場合、国や地方の政策での対応が必要となってくる。この政策での対応が必要かどうかを判断するためにも、景気変動が長期にわたって個人の就業行動の変化に及ぼす影響の有無を明らかにすることが重要となる。もし短期的な影響のみならず、長期的な影響も存在している場合、それを考慮した上での対応策を講じることが重要であり、そのためにも実証分析を通じた効果測定を行うことが必要不可欠となる。

そこで、本論文では個人の15歳時点からの就業・就学行動を逐一追った履歴データを利用することができる『慶応義塾家計パネル調査(KHPS)』を用い、バブル崩壊以降の景気変動が長期にわたって女性の就業行動に及ぼした影響を分析する。このKHPSでは豊富な就業履歴データが利用可能なため、先行研究では分析することが難しかった景気変動が就業行動に及ぼす長期的な影響を検証することが可能となっている。我が国の研究を見ると、景気変動が就業行動に及ぼす影響を分析した研究は数多く存在するが、就業履歴データを用いて、その影響を長期にわたって検証した研究は限られているため、本論文の学術的な研究意義は高いものだと考えられる。なお、本論文では女性の中でも特に有配偶女性の就業行動に注目して分析していく。これは、我が国の場合、未配偶女性と比較して有配偶女性は縁辺労働力として景気変動に合わせて就業状態を変えていく傾向があり、バブル崩壊以降の長期不況によって大きく影響を受けていると考えられ、その動向が特に注目されるためである。

本論文での分析を通じて、バブル崩壊以降の景気変動が有配偶女性の就業行動にどのような影響を及ぼしたのか、そして、その影響はどの程度持続するかを明らかにしていく。具体的に第1章では、リーマンショックによる景気後退によって、有配偶女性の付加的労働者効果や就業意欲喪失効果が観察された

のかといった点を検証し、第 2 章では夫の失業前後において有配偶女性の付加的労働者効果が観察されたのかといった点を検証した。続く第 3 章では、夫の失業は妻の就業行動のみならず、離婚にも影響を及ぼしているのかといった点を検証し、第 4 章では景気変動や育児休業法の改正が出産後の有配偶女性の継続就業にどのような影響を及ぼしているのかといった点を検証した。以下で各章の分析結果から得られた内容について説明する。

第 1 章では『慶応義塾家計パネル調査(KHPS)』の年次パネルデータと月次パネルデータを用い、リーマンショックによる付加的労働者効果と就業意欲喪失効果は存在していたのか、そして、それらの妻の就業行動の変化はどの時点において特に見られたのかを検証した。本章の分析の結果、次の 2 点が明らかになった。

1 点目は、KHPS の年次パネルデータを用い、リーマンショックによる付加的労働者効果について検証した結果、夫の恒常所得低下を背景に、リーマンショック以降、妻の付加的労働者効果が存在していることが確認された。この付加的労働者効果は、今まで就業していなかった妻で主に観察され、正規雇用、非正規雇用、そして求職活動の開始といった形で労働市場へ参入することが観測された。この付加的労働者効果は、特に 2010 年、2011 年に顕著に観察され、その背景には夫の恒常所得の低下による家計の経済状況のさらなる悪化の可能性が大きな影響を及ぼしていると考えられる。

2 点目は、KHPS の年次パネルデータを用い、リーマンショックによる就業意欲喪失効果について検証した結果、リーマンショックによる労働市場の需給状況の悪化を背景に、リーマンショック以降、妻の就業意欲喪失効果が存在していることが確認された。この就業意欲喪失効果は、求職活動をしていた妻で主に観察され、月次パネルデータを用いても同様の傾向を確認することができた。この就業意欲喪失効果は、特に 2008 年 9 月から 2009 年にかけて顕著に見られ、その背景には労働市場の需給状況の急速な悪化が大きな影響を及ぼしていると考えられる。分析では就業していた妻の就業意欲喪失効果についても検証したが、リーマンショックによる労働市場の需給状況の悪化は、就業していた妻の労働市場からの退出を抑制しており、就業継続を促進していることがわかった。就業している妻の場合、リーマンショックによる就業意欲喪失効果は存在していないと言える。

以上の分析結果から、リーマンショックによる付加的労働者効果と就業意欲喪失効果は、両方とも存在していると言える。ただし、就業意欲喪失効果の方は労働市場の変化を反映して顕在化する時期が早く、付加的労働者効果の方は夫の所得の持続的な変化を反映して、顕在化する時期が遅くなっていた。これらの結果から、有配偶女性の付加的労働者効果と就業意欲喪失効果はその発生時期にずれが生じている可能性が考えられる。

第 2 章では慶応義塾家計パネル調査(KHPS)の過去の就業履歴情報を用いた回顧パネルデータを活用し、夫の離職時点のみならず、その前後においても妻の付加的労働者効果が存在するのかを検証した。分析の結果、次の 3 点が明らかになった。

1 点目は、回顧パネルデータを用いた分析の結果、夫の離職から 6 年以内において妻の付加的労働者効果が確認され、その大きさは徐々に小さくなることがわかった。

2 点目は、回顧パネルデータを用いた妻の新規就業形態選択に関する分析の結果、いずれの就業形態においても夫の離職による妻の付加的労働者効果が確認された。特に妻の非正規雇用就業や求職行動は、夫の離職に対して敏感に反応しており、夫の離職後 1-6 年以内においてその選択確率の上昇が確認された。夫が離職した既婚女性は、求職活動を始めたり、比較的就職しやすい非正規雇用を通して労働市場へ参入する傾向にあると考えられる。

3 点目は、回顧パネルデータ及び通常の 2004 年から 2011 年までのパネルデータを用いて夫の離職前後の就業状態の変化や勤労収入、預貯金額の変化を分析した結果、一旦離職を経験すると、以前よりも就業率が落ちるだけでなく、仮にその後再就職できても勤労収入の水準は以前よりも低くなる傾向にあることがわかった。これは夫の恒常所得が離職直後だけでなく、その後数年にわたって低い状態にあることを意味している。このため、分析結果が示すように夫の離職後でも妻の付加的労働者効果が観察されるのではないかと考えられる。また、夫の離職後、預貯金額が減少する傾向が見られるため、所得低下に対して預貯金を取り崩すことでも対処していると考えられる。

第 3 章では『慶応義塾家計パネル調査(KHPS)』を用い、夫の失業経験が離婚に及ぼす影響を検証した。バブル崩壊以降の長期不況を受け、我が国の労働市場の需給状況は悪化し、失業率が上昇傾向を示すようになった。この失業率の上昇は、家計にも大きな影響を及ぼしており、家計の主たる稼ぎ手である夫の失業の増加を引き起こすこととなったと考えられる。この夫の失業は、消費の抑制、貯蓄の取り崩し、そして妻の労働供給の増加等の変化を家計にもたらしたと考えられるが、これら以外にも家計そのものを崩壊させる離婚を引き起こす原因の 1 つとなる可能性がある。この点については、海外では先行研究があるが、我が国ではまだ分析例が少ない。そこで本稿では、夫の失業経験が離婚に及ぼす影響を検証した。分析の結果、次の 2 点が明らかになった。

1 点目は夫の失業経験が離婚に及ぼす影響について検証した結果、1-3 年前の夫の失業経験は離婚確率を高めていたが、4-7 年前の夫の失業経験は有意な影響を及ぼしていなかった。

2 点目はパネル調査期間以前の夫の失業経験が無い場合に限定した分析した結果、夫の失業は離婚確率を上昇させており、限界効果も高くなる傾向にあった。これは、夫妻にとって初めての失業の方が 2 回目以上の失業よりも家計に及ぼす負のショックが大きくなるためだと考えられる。

以上の分析結果から、夫の失業は離婚を引き起こす一因となっていると言える。バブル崩壊以降、離婚率が上昇している背景には、労働市場の需給状況の悪化による夫の失業の増加も影響を及ぼしている可能性がある。このため、今後離婚率がどのように変化していくのかを予想する上では労働市場の変化を把握することが重要となるだろう。

第4章では、改正されてきた育児休業法が第1子出産後の有配偶女性の継続就業にどのような影響を及ぼしているのかを検証した。育児休業法は1992年の施行以来、数度にわたり改正されてきたが、これらの法改正は女性の就業、特に出産後の継続就業にどのような影響を及ぼしてきたのか。本章では、この点について検証するために『慶應家計パネル調査（KHPS）』を用いて第1子出産後の正規就業者の女性の離職行動について分析を行った。分析の結果、次の2点が明らかになった。

1点目は、クロス集計による分析の結果、1992年の育児休業法施行以降、2000年までの間は女性の出産後の継続就業率が低下していたが、その後上昇する傾向が見られた。

2点目は、さまざまな要因をコントロールしたProbit分析の結果、制度変更の期待に反して、1992年の育児休業法施行後から1999年までの間の出産後離職率には大きな変化が確認されなかったが、2000年以降になると育児休業制度のある企業では出産後の離職率が有意に低下していることが明らかになった。この分析では第1子出産時失業率および結婚時失業率などで景気の影響をコントロールしてあるため、育児休業制度の充実が離職率の低下に寄与したのではないかと考えられる。

これらの分析結果から、今後の両立支援策としては、育児休業制度を規定する企業をよりいっそう増加させ、制度の充実をはかっていく必要があると考えられる。今田・池田(2006)で指摘されているように、近年の出生コーホートであるほど出産時の継続就業を行うためには家族・親族からの援助よりも育児休業制度や保育園といった育児資源の重要性が増している。これら社会的な両立支援策をより推進していくことが今後の女性の離職率低下に大きな役割を果たすのではないかと考えられる。

以上が本論文の分析によって得られた結果である。分析結果から明らかなどおり、我が国の有配偶女性の労働市場への参加が拡大している背景には、育児休業法等の法整備の進展や景気後退による夫の所得低下、失業が大きな影響を及ぼしていると考えられる。また、夫の失業は家族自身を離婚といった形で崩壊させる傾向があった。これは国の景気対策の成否が労働者の就業行動のみならず、家族の存続にも影響を及ぼすことを意味し、その重要性が高いことを改めて示す結果となっている。このため、今後は今まで以上に景気対策を推し進め、経済政策を適切に運営していくことが重要であると言える。しかし、ここで問題となるのは、そのような政策の運営は決して簡単ではなく、望んだ成果を得ることが難しいという現実である。特に、過去の度重なる財政政策や少子高齢化による社会保障費の増大によって財政状況が逼迫している我が国の現状を考えると、その選択肢は限られており、慎重にならざるを得ない。このため、今後必要となるのは、経済学の視点から問題の背景となっている原因やメカニズムを理論的、実証的に解明し、その結果に基づいて政策を実行するといった方法である。

これを押し進めていく上で必要となるのは、さらなる実証分析の蓄積である。海外、特にアメリカと比較すると、我が国では実証分析の少ない領域が目立つ。例えば、親の

離婚が子どもに及ぼす長期的な影響に関しては、我が国では経済学の視点からの実証分析がほとんどない。このままでは景気悪化が失業する夫を増加させ、それが離婚する家庭を増加させた場合、どのように対処すべきか明確な方針を示すことができない恐れがある。この点を改善し、実証分析の蓄積を進めいていくためにも、調査対象となるサンプルサイズをある程度確保した、長期にわたるパネルデータの構築が必要不可欠となる。我が国では家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を初めてとして、パネルデータの蓄積が徐々に進みつつあるが、その調査期間やサンプルサイズが必ずしも十分だとは言えない。この点については今後さらなる改善が強く望まれる。

本論文は、バブル崩壊以降の景気変動が長期にわたって有配偶女性の就業行動の変化に及ぼした影響を回顧パネルデータを活用し、実証的な見地から分析してきた。論文の中では景気悪化が夫の失業を通じて、家族の存続に及ぼす影響についても分析しており、景気が及ぼす影響を複眼的に検証してきたと言える。しかし、バブル崩壊以降の景気変動が及ぼす影響は、広範囲にわたっており、今回分析した内容以外でも、結婚、出産の意思決定に及ぼす影響や賃金水準やその伸びに及ぼす影響等も存在している。この意味で、今回の分析で捕捉できているのは、バブル崩壊以降の景気変動が女性就業に及ぼす影響の一部であると言わざるを得ない。しかし、本稿では今まで活用例が少なかった回顧パネルデータを通常のパネルデータと共に用いることで、先行研究では検証が困難であった点に光を当て、分析することができた。この点は本稿の貢献であり、学術的に意義深いものだと考えられる。

参考文献

- 今田幸子・池田心豪（2006）「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』 No.553, pp.34-44.
- 小原美紀（2007）「夫の失業リスクと妻の労働供給」林文夫編『経済停滞の原因と制度』第11章、pp.325-340.
- 内閣府(2009)『平成 21 年度 経済財政白書 危機の克服と持続的回復への展望』日経印刷.
- 樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.